

地域ケア会議開催の工夫～良循環なサイクルを目指して～

(目的)

①自立支援の方法論を構築

②地域支援体制の構築

内容

自立支援を目指したサービス内容について、他職種協働(※)で、本人および家族の潜在・残存能力を最大限活かす方法を地域の社会資源の発掘や調整を合わせ検討。※PT・OT・DR・CM・NS・ボ・栄・歯・事業所・包括・市等

特徴

- 期間を定め、月に1回地域ケア会議を開催(必要に応じて随時担当者会議も追加実施)
- 短期間のスパンで誰がどの部分を担い、実践するかを明確にする。
- モニタリングと評価を重ね、残存能力の見極めと潜在能力を最大限に発揮できる環境調整を実施。

内容

自治会単位等のコミュニティにおいて、支援困難ケースや認知症等のケアを巡って、本人を取り巻く関係者・関係機関が地域のネットワークを広げ、支援体制の構築を図る※自治会長・民生委員・CM・包括・事業所・近隣住民・行政・警察・etc

特徴

- 個や地域の課題に即した会議を開催し、共に解決策を探る
- 短期・中期・長期目標を立案し、計画的な支援体制づくりを提案
- モニタリングと評価を重ね、地域づくりや政策づくりを展開

結果を導く仕掛けづくり

- ◇書類の工夫(一連の支援の流れが明確なオリジナル帳票)
- ◇幅広い代替え案でIADLの拡大
- ◇利用者・家族・支援者にADL・IADLの向上を実感してもらう場づくり

良循環の
サイクル
個が地域⇄
地域が個を支
える

結果を導く仕掛けづくり

- ◆会議に参加するメンバーの力量を知る
- ◆地域力を勘案した上で、できることから提案を重ねる
- ◆できたことを高く評価し、他地域にも情報伝達し、ネットワークの拡大を図る

成功体験による行動変容

- ①本人の居場所の確保と自立要素の拡大
- ②家族・地域の負担軽減・支援の質向上
- ③支援者の質・意欲向上



地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

①市区町村名	生駒市
②人口（※1）	121,031人（平成25年4月1日） （ ）
③高齢化率（※1） <small>（65歳以上、75歳以上それぞれについて記載）</small>	高齢化率⇒22.7% （ ） 65歳以上⇒27,491人 22.7% 75歳以上⇒11,496人 9.5%
① 取組の概要	生駒市の地域ケア会議の主な形態は、①自立支援の方法論の構築と②地域支援ネットワークの構築があり、並行して実施していくことで、個から地域、地域から個と小さな成功体験の積み重ねにより、地域包括ケアが推進されていく形態をとっている。 （開催頻度） ①自立支援の方法論を構築する地域ケア会議は、定期開催（月に1回） ②地域支援ネットワークの構築に関する地域ケア会議は、非定例で必要に応じた開催。
⑤取組の特徴	≪取組の特徴≫ ①自立支援の方法論を構築する地域ケア会議は、市町村介護予防強化推進事業の補助金を活用して実施。モデル事業の活用を通して、自立支援の方法論を模索中である。
⑥開始年度	①については、平成24年10月より開始 ②については、平成16年度の在宅介護支援センター時代より開始
⑦取組のこれまでの経緯	①については、市町村介護予防強化推進事業（国のモデル事業）を受けて、主に他職種協働で利用者一人一人（要介護2～2次予防事業対象者）について、自立を促す支援方法を検討するもので、地域ケア会議の開催は義務付けられていたため自然な流れで開催することができている。 ②については、個別の事例検討会や事例研究会の実施とともに、支援困難ケースを地域から排除しないために地域住民を巻き込んで共にケースの支援を考える機会を設け、地域づくりや地域のネットワーク作りを在宅介護支援センターが中心に働きかけようとして始めたものである。 現在は、個の支援のための地域ケア会議の開催だけでなく、地域課題を捉えコミュニティ単位で見守りやネットワークの構築をどのようにすればいいかを地域住民とともに検討する地域ケア会議を行うようになってきており、政策形成等に結びつくものも出始めている。（例：徘徊模擬訓練等）
⑧主な利用者と人数	≪主な利用者と人数≫ 平成25年度：地域ケア会議 ①モデル事業 通所型1⇒実人数52人 通所型2⇒実人数40人 通所型3⇒実人数25人 合計⇒117人に実施予定 参加者：医師・看護師・理学療法士・作業療法士・管理栄養士・歯科衛生士・包括スタッフ・事業所スタッフ・行政職員・他都度必要な関係者





	<p>②必要に応じた回数 参加者：個別ケースを取り巻く関係機関及び関係者 地域課題に関連した関係機関及び関係者</p>
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	<p>①実施主体→市または包括支援センター 関連団体→介護保険事業所・医療機関・</p> <p>②実施主体→包括支援センター 関連団体→警察・消防・民生児童委員・自治会長・行政・介護保険事業所・ボランティア・地域住民</p>
⑩市区町村の関与（支援等）（※2）	<p>①包括職員が会議運営をスムーズに行えるようになるよう支援 ②包括は委託設置のため、政策的な側面を持つ会議には包括と協働で開催する等、案件によって関与方法が異なる。</p>
⑪国・都道府県の関与（支援等）（※3）	<p>国→①の進め方については、方法論や帳票等の作成について提案や指導をいただいている。 県→②では、先進地の内容等を情報提供いただいている。</p>
⑫取組の課題	<p>①については、短時間で複数のケース検討を行うため、論点の整理や要約・検討課題の絞り込み等、企画・運営側の力量が求められるため、包括職員全てが会議を主体的に開催できるよう人材育成していくことが課題。</p>
⑬今後の取組予定	
⑭その他	
⑮担当部署及び連絡先	<p>生駒市役所 介護保険課 電話：0743-74-1111（内線488）</p>

※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。

※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。

※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。

